

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【四半期会計期間】	第109期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	愛知製鋼株式会社
【英訳名】	AICHI STEEL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 藤岡 高広
【本店の所在の場所】	愛知県東海市荒尾町ワノ割1番地
【電話番号】	(052)603 9227
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 知野 広明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号 愛知製鋼株式会社 東京支店
【電話番号】	(03)3211 2251
【事務連絡者氏名】	参与東京支店長 古川 正樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 第2四半期 連結累計期間	第109期 第2四半期 連結累計期間	第108期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	106,555	111,223	227,478
経常利益(百万円)	2,417	4,952	7,925
四半期(当期)純利益(百万円)	1,406	3,195	4,246
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	1,043	2,499	4,392
純資産額(百万円)	123,707	127,565	126,111
総資産額(百万円)	236,014	230,666	241,951
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	7.16	16.27	21.62
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	7.16	-	21.61
自己資本比率(%)	50.23	52.90	49.92
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	680	15,027	11,164
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	7,298	4,512	14,067
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	454	9,043	741
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高(百万円)	23,222	28,550	27,178

回次	第108期 第2四半期 連結会計期間	第109期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	2.71	4.89

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第109期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの財政状態、経営成績及び株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクに重要な変動はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州債務問題の長期化や中国の景気拡大の陰りなど、海外経済の減速感が増すなか、円高の継続等の影響もあり、東日本大震災からの復興需要を背景とする回復の動きに足踏みがみられました。

このような状況のなか、当社グループの主力製品である鋼材・鍛造品の生産・販売数量につきましては、鋼材は、ステンレス鋼をはじめとする自動車以外の分野での需要の減少により前第2四半期連結累計期間に比べ減少し、鍛造品は、震災の影響により需要が大きく落ち込んだ前第2四半期連結累計期間に比べ増加しました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前第2四半期連結累計期間（106,555百万円）に比べ4.4%増の111,223百万円となりました。

利益につきましては、販売価格の下落があったものの、原材料価格の値下がりや鍛造品の販売数量の増加に加え、労務費・減価償却費といった固定費の減少などが増益要因となり、経常利益は前第2四半期連結累計期間（2,417百万円）に比べ2,535百万円増の4,952百万円となりました。また、四半期純利益は、前第2四半期連結累計期間（1,406百万円）に比べ1,789百万円増の3,195百万円となりました。

なお、セグメントの売上高は、次のようになっております。

鋼材

当社グループの主力製品であります。販売数量の減少と販売価格の下落により、当第2四半期連結累計期間の売上高は54,250百万円（前第2四半期連結累計期間 61,199百万円）と前第2四半期連結累計期間に比べ11.4%減少しました。

鍛造品

自動車用型打鍛造品が主力製品であります。販売数量の増加により、当第2四半期連結累計期間の売上高は49,838百万円（前第2四半期連結累計期間 39,992百万円）と前第2四半期連結累計期間に比べ24.6%増加しました。

電磁品

センサ事業、磁石事業など、新規事業の育成・強化を図っており、将来は中核事業化を目指しております。電子部品およびマグファイン磁石の販売数量の増加により、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,280百万円（前第2四半期連結累計期間 3,762百万円）と前第2四半期連結累計期間に比べ40.3%増加しました。

その他

子会社によりサービス事業、コンピュータ・ソフト開発等を行っております。当第2四半期連結累計期間の売上高は1,854百万円（前第2四半期連結累計期間 1,600百万円）と前第2四半期連結累計期間に比べ15.9%増加しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末(27,178百万円)に比べ1,371百万円増加、前第2四半期連結累計期間末(23,222百万円)に比べ5,328百万円増加し、28,550百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は15,027百万円(前第2四半期連結累計期間は680百万円の資金の減少)となりました。これは、仕入債務の減少による資金の減少3,313百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益が前第2四半期連結累計期間に比べ2,452百万円増加したこと、売上債権の減少による資金の増加8,685百万円(前第2四半期連結累計期間は、売上債権の増加による資金の減少3,289百万円)、たな卸資産の減少による資金の増加908百万円(前第2四半期連結累計期間は、たな卸資産の増加による資金の減少2,811百万円)などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は4,512百万円と前第2四半期連結累計期間(7,298百万円)に比べ2,786百万円減少しました。これは、有形固定資産の取得による支出が前第2四半期連結累計期間に比べ2,582百万円減少したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は9,043百万円(前第2四半期連結累計期間は454百万円の資金の増加)となりました。これは、前第2四半期連結累計期間に比べ長期借入れによる収入が5,790百万円増加したものの、長期借入金の返済による支出が15,000百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,859百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	476,000,000
計	476,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	198,866,751	198,866,751	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	198,866,751	198,866,751		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	198,866	-	25,016	-	27,898

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	47,157	23.71
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	15,314	7.70
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町二丁目1番地	13,604	6.84
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	5,250	2.64
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,075	2.55
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	4,915	2.47
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,885	2.46
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	4,742	2.38
東和不動産株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅四丁目7番1号	4,617	2.32
日本生命保険相互会社	大阪府中央区今橋三丁目5番12号	3,399	1.71
計	-	108,961	54.79

- (注) 1. 上記には信託業務に係る株式として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)5,075千株及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)4,885千株が含まれております。
2. 新日本製鐵株式会社は、平成24年10月1日に住友金属工業株式会社と合併して、新日鐵住金株式会社に商号変更しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,422,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 196,145,000	196,145	-
単元未満株式	普通株式 299,751	-	-
発行済株式総数	198,866,751	-	-
総株主の議決権	-	196,145	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が294株含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 愛知製鋼(株)	愛知県東海市荒尾町 ワノ割1番地	2,422,000	-	2,422,000	1.22
計	-	2,422,000	-	2,422,000	1.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,243	28,504
受取手形及び売掛金	1 55,957	1 47,296
有価証券	184	184
商品及び製品	8,625	8,153
仕掛品	18,074	18,518
原材料及び貯蔵品	9,194	8,411
その他	6,185	5,768
貸倒引当金	153	112
流動資産合計	125,313	116,726
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	3 47,259	3 44,266
その他(純額)	38,269	40,024
有形固定資産合計	85,528	84,290
無形固定資産		
投資その他の資産	215	216
その他	30,946	29,518
貸倒引当金	51	85
投資その他の資産合計	30,894	29,433
固定資産合計	116,638	113,940
資産合計	241,951	230,666

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 28,581	1 25,432
短期借入金	1,664	1,741
1年内返済予定の長期借入金	15,535	509
未払法人税等	1,904	1,241
引当金	203	116
その他	1 13,412	12,604
流動負債合計	61,302	41,645
固定負債		
長期借入金	41,783	48,816
退職給付引当金	10,565	10,791
その他の引当金	1,241	965
資産除去債務	648	650
その他	298	231
固定負債合計	54,537	61,455
負債合計	115,839	103,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,016	25,016
資本剰余金	27,898	27,898
利益剰余金	68,053	70,266
自己株式	1,461	1,461
株主資本合計	119,507	121,720
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,484	3,290
為替換算調整勘定	3,205	2,982
その他の包括利益累計額合計	1,278	307
新株予約権	176	171
少数株主持分	5,148	5,366
純資産合計	126,111	127,565
負債純資産合計	241,951	230,666

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	106,555	111,223
売上原価	93,602	95,666
売上総利益	12,953	15,557
販売費及び一般管理費	1 9,648	1 10,194
営業利益	3,305	5,362
営業外収益		
受取利息	54	51
受取配当金	160	159
物品売却益	139	116
雑収入	136	114
営業外収益合計	490	441
営業外費用		
支払利息	328	319
固定資産処分損	436	117
為替差損	486	345
雑損失	126	69
営業外費用合計	1,378	852
経常利益	2,417	4,952
特別損失		
減損損失	0	112
投資有価証券評価損	29	-
特別損失合計	29	112
税金等調整前四半期純利益	2,387	4,839
法人税、住民税及び事業税	516	1,187
法人税等調整額	276	236
法人税等合計	792	1,424
少数株主損益調整前四半期純利益	1,594	3,415
少数株主利益	188	220
四半期純利益	1,406	3,195

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,594	3,415
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	663	1,196
為替換算調整勘定	112	280
その他の包括利益合計	550	915
四半期包括利益	1,043	2,499
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	814	2,224
少数株主に係る四半期包括利益	229	275

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,387	4,839
減価償却費	6,894	6,358
減損損失	0	112
投資有価証券評価損	29	-
前払年金費用の増減額(は増加)	2	16
退職給付引当金の増減額(は減少)	353	224
未払確定拠出年金移行掛金の減少額	289	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	16	8
受取利息及び受取配当金	214	210
支払利息	328	319
為替差損益(は益)	257	161
有形固定資産売却損益(は益)	1	6
有形固定資産処分損益(は益)	75	78
売上債権の増減額(は増加)	3,289	8,685
たな卸資産の増減額(は増加)	2,811	908
仕入債務の増減額(は減少)	42	3,313
その他	143	1,011
小計	3,927	17,120
利息及び配当金の受取額	216	211
利息の支払額	326	348
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	4,498	1,956
営業活動によるキャッシュ・フロー	680	15,027
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	69	111
有形固定資産の取得による支出	7,387	4,805
有形固定資産の売却による収入	6	13
投資有価証券の取得による支出	50	0
投資有価証券の売却による収入	3	4
投資有価証券の償還による収入	-	100
出資金の払込による支出	0	0
貸付けによる支出	-	3
貸付金の回収による収入	63	55
その他	2	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,298	4,512

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	295	61
長期借入れによる収入	1,210	7,000
長期借入金の返済による支出	35	15,035
ファイナンス・リース債務の返済による支出	12	31
ストックオプションの行使による収入	28	-
配当金の支払額	981	981
少数株主への配当金の支払額	49	53
その他	-	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	454	9,043
現金及び現金同等物に係る換算差額	391	99
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	7,915	1,371
現金及び現金同等物の期首残高	31,137	27,178
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,222	28,550

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

減価償却方法の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	170百万円	202百万円
支払手形	336	374
流動負債その他	42	-

2 受取手形裏書譲渡高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	5百万円	11百万円

3 過年度に取得した機械装置及び運搬具のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は681万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給与手当及び福利費	3,523百万円	3,522百万円
退職給付費用	269	256
役員賞与引当金繰入額	122	116
役員退職慰労引当金繰入額	132	145

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	23,258百万円	28,504百万円
有価証券	184	184
計	23,443	28,689
預入期間が3か月を超える定期預金	221	139
現金及び現金同等物	23,222	28,550

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	981	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	982	5.0	平成23年9月30日	平成23年11月21日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月19日 定時株主総会	普通株式	982	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	982	5.0	平成24年9月30日	平成24年11月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	鋼材	鍛造品	電磁品	その他	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	61,199	39,992	3,762	1,600	106,555	-	106,555
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,728	-	-	1,430	15,159	15,159	-
計	74,928	39,992	3,762	3,031	121,715	15,159	106,555
セグメント利益(営業利益) 又はセグメント損失(営業損 失)()	3,212	861	805	27	3,241	63	3,305

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	鋼材	鍛造品	電磁品	その他	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	54,250	49,838	5,280	1,854	111,223	-	111,223
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,190	-	-	2,599	17,789	17,789	-
計	69,440	49,838	5,280	4,453	129,013	17,789	111,223
セグメント利益(営業利益) 又はセグメント損失(営業損 失)()	3,117	2,873	765	37	5,263	98	5,362

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載したとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、これによるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	7円16銭	16円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,406	3,195
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,406	3,195
普通株式の期中平均株式数(千株)	196,377	196,444
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	7円16銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	180	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....982百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年11月20日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

愛知製鋼株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸田 栄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川原 光爵 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている愛知製鋼株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、愛知製鋼株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。